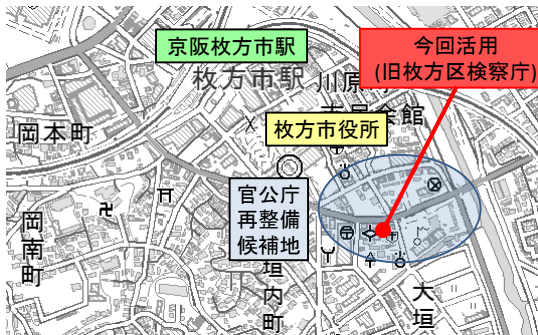


- ◆ 近畿財務局は、政府の重要課題である「待機児童の解消」「介護離職ゼロ」に向け、地方公共団体等と連携を図り、保育施設や介護施設整備のニーズを把握し、所管する国有地の優先的売却や定期借地制度を活用した貸付を実施することで地域に貢献。
- ◆ 引き続き、地方公共団体等との継続的な情報交換を通じて地域ニーズを把握し、国有財産の更なる有効活用を推進。

1. 成果事例の概要等

【待機児童解消へのチャレンジ】

- 大阪府枚方市が平成25年3月に駅前再整備ビジョンを策定したことを端緒に近畿財務局は国有財産の最適利用の観点から、同市が進めようとする駅前を中心とした官公庁施設の再整備を支援(26年12月より同市と連絡会議を開催するなど連携)。
- このような中、当整備区域内に所在する未利用国有財産について、同市が「保育施設」として有効活用したいとの要望(28年1月)。
- 当整備が実現するまでの間、当該財産を同市へ貸し付けることで、同市は29年4月より、3歳児未満を対象とした小規模保育施設の開園を実現することが可能となり、当局は国有財産の有効活用を通じて、同市の待機児童解消に貢献。
- ⇒ 旧庁舎建物を保育所へ転用のうえ、円滑・迅速な保育所開設。
- ⇒ 同市の再整備が実現するまでの間、未利用国有財産の有効活用を実現。



枚方市駅前の再整備エリア
(国土地理院承認番号 平28情復 第1449号)



未利用国有財産(旧枚方区検察庁)

【介護離職ゼロへのチャレンジ】

- 神戸財務事務所は、「国有地を活用した介護施設を整備する事業者の募集」を神戸市へ提案。同市の理解が得られ、実現化に向けて同市と緊密に連携。
- 28年1月、国有地15物件を同市に情報提供。
- 28年7月、13物件に限定して同市が事業者を公募。
- 29年1月までに、同市が審査を行い、9事業者(9物件)を仮決定。今後正式決定。
- ⇒ 同市との連携による「介護離職ゼロ」への画期的取組。



2. これまでの取組の成果等

【近畿管内の保育・介護分野への国有財産の有効活用(29年1月31日現在)】

	契約済	今後契約予定	協議中	合計
保育関係	6件	4件	4件	14件
うち定期借地	3件	1件	3件	7件
うち売却処分	3件	3件	1件	7件
介護関係	3件	未定	12件	15件
うち定期借地	1件	未定	12件	13件
うち売却処分	2件	未定	未定	2件
合計	9件	4件	16件	29件

- ※ 上記件数は見込みも含んだ速報のものであり、今後変動しうる。
- ※ 定期借地による貸付実績は、平成26年8月から平成29年1月までの期間の実績。
- ※ 売却による処分実績は、平成27年4月から平成29年1月までの期間の実績。

【28年度の契約状況】

- 28年5月：介護施設(定員54名)として定期借地による貸付 《京都市下京区》
- 28年9月：介護施設(定員41名)として売却 《大阪府大東市》
- 28年9月：既存保育施設の運動場として定期借地による貸付 《大阪府枚方市》
- 29年1月：保育施設等(定員180名)として売却 《京都市中京区》
- ※ ()書きは施設等全体の予定定員、《》書きは国有財産の所在地
- 以上、当局は地域ニーズに応じたチャレンジを継続中。



京都府向日市内の保育所(28年2月の定期借地による貸付契約により開所)

3. 今後の近畿財務局等の対応

- 引き続き、地方公共団体等との継続的な情報交換を通じて地域ニーズを把握し、不足する保育・介護施設整備の受け皿となるべく、国有財産の有効活用を推進し、ニッポン一億総活躍にチャレンジしていくこととする。